

「老人福祉の見直し」についてこう考える

俣 野 実之助

(鳳徳老人クラブ連合会副会長)

「この頃のお年寄りは、ホンマに幸わせやナア、七〇才になったら、敬老乗車証」が貰えてバスは無料で好きどころへ行けるし、お医者さんにかかってでも診療料も薬代も一切支払う必要がない。その上毎月、福祉年金」と云うお小遣いまで預けるなんて、ホンマにありがたい時節になったモンやないか……」

これは、去る昭和四十八年一月から実施された七〇才以上の老人に支給される「福祉年金（無拠出制）」と「老人医料費の無料化制度」並びに同年秋頃から京都市が七〇才以上の老人に対して一律に、市電・市バスの「敬老乗車証」を交付することになった当時から、よく耳にした世間の声である。

この声は、祝福の声ともうけとれるが、反面「お蔭で我々若いモンは税金は高くなる、健康保険料などもアップで容謝なく給料から天引きされる……」とブチマケル声もチラホラ聞かれた。

そうかと思うと「自分達もやがては老人になるンやから敬老の精神で頑張っているが、いよゝ自分達が高齢者となった時代にもこうした恩恵に浴せるだろうか、高齢化社会は将来必然的にやって来るから……」とまじめに「老人福祉」の将来を懸念している働き盛り、世帯盛り層の声も幾人からか聴かされて来たものである。

果して茲一二年前頃から現行の老人福祉を始め、母子家庭・身体障害者福祉など全面的に「福祉行政見直し

論」が急激に高まりつつある。

中でも一番目標とされているのは「老人医療の無料制」であって、その理由としては、高齢人口の急増、国・地方自治体の財政難、国民健康保険財政の圧迫などが挙げられており、今までの一律から困窮者重点に移行、即ち「所得制限強化」の方針が固められ、厚生大臣の諮問機関である社会保障審議会においても右の大蔵省案について賛成の態度を打ち出していると謂われて居り、地方自治体においても大半が国の出方待ちの姿勢にありと云うところまで進んでいる模様である。

受給者にとってはまことに大きな問題であるが、年々その進度を早めつつある将来の高齢化社会の到来を思い、又これに備えるために金融機関が「個人年金のための新種預金」を新しく設定したり、或は大企業界では、「企業内福祉基金制度」等の企画を進めつつある現状を認識し、国・地方自治体に対し確固たる論拠に立って万全の福祉見直し策の樹立を希うべきであろうと考える。

終りに七〇才以上と云えば全て明治生れの筈であり、日清・日露戦争をはじめ第三次世界大戦の前後等、食糧

その他極度の物資不足の難関を乗り越えて来たことを誇りとし、若し今その埋め合わせを受けているのだと云う如き意識がありとするならば、これを捨てて現在の働らき盛りの人達の負担を些かにても分け荷負う心構え、所謂明治人間の気骨を発揮したいものと希う。

斯く申す私は、決して右傾思想を有す者でもなければ、政府におつししようをする訳けでもないことを念のためお断りして置く。